

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒210-0866  
 住 所 川崎市川崎区水江町4-9  
 氏 名 鹿島道路(株)・日本道路(株)・世紀東急工業(株)  
 川崎アスコン共同企業体 印  
 統括所長 三輪 玲  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	鹿島道路(株)・日本道路(株)・世紀東急工業(株) 川崎アスコン共同企業体		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区水江町4-9		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業 の内容	舗装材料製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		3,228 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎アスコン共同企業体
		所在地	川崎市川崎区水江町4-9
		電話番号	044-270-5031
		FAX番号	044-270-5032
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

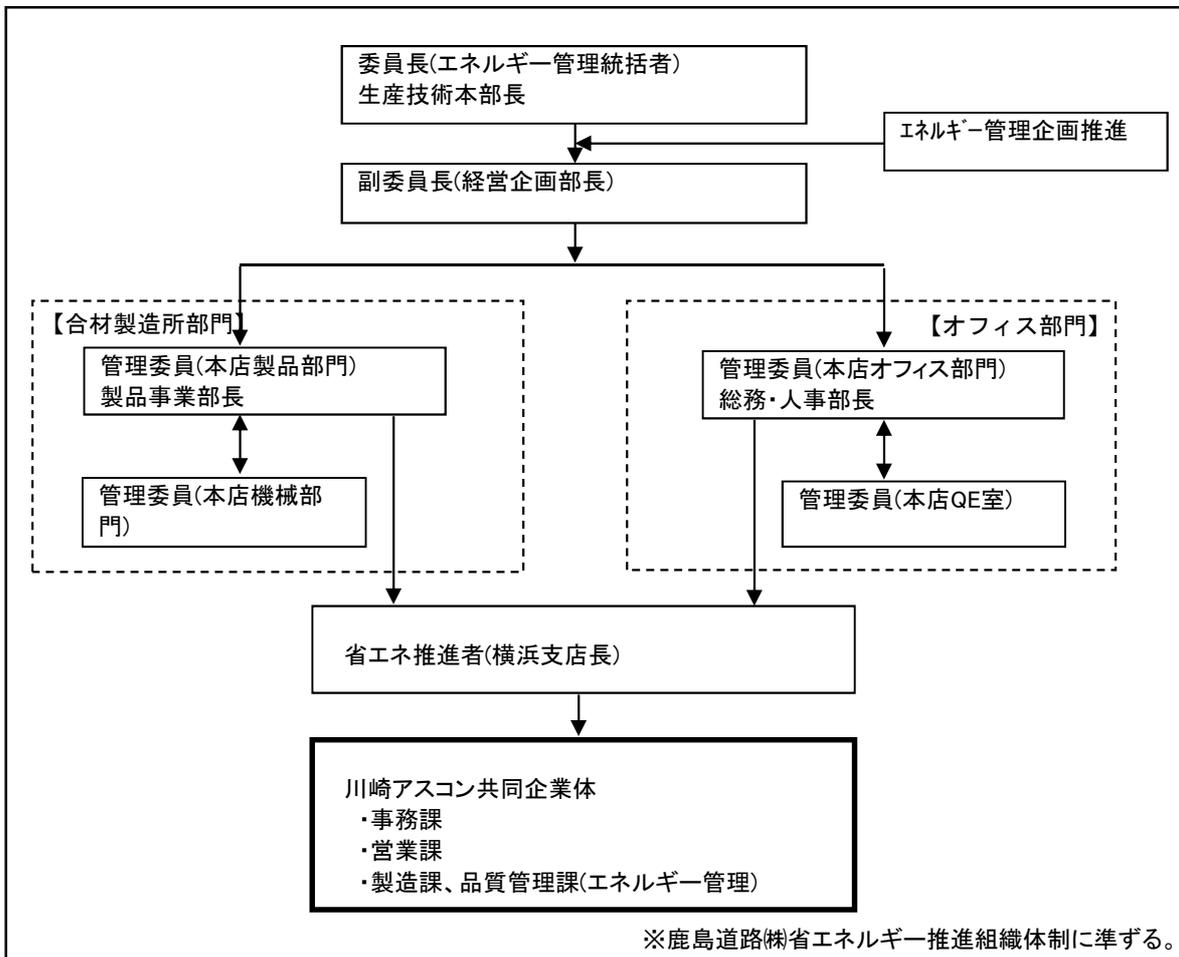
### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

#### 事業者全体基本方針

1. 省エネルギーを実現するため「エネルギー管理規定」に基づき、エネルギーの使用の合理化を推進する。
2. エネルギー使用量の状況把握と使用方法の監視および改善を継続的に行う。
3. 設備の新設および更新時は、経済性を考慮して、高効率機器の採用を検討する。

※「エネルギー管理規定」とは、鹿島道路㈱の省エネ活動を効果的に推進するため、「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断基準（経済産業省）」に適合したエネルギー管理の標準として文書化したもの。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



※鹿島道路㈱省エネルギー推進組織体制に準ずる。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 6,324 (調) 6,338 t-CO <sub>2</sub>	目標排出量	(実) 6,260 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 1.0 %	削減量	(実) 64 t-CO <sub>2</sub>

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	合材・破砕製造量	単位	t-CO <sub>2</sub> /t
基準年度の値	0.02938	目標年度の値	0.02909
削減率	1.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

目標年度における目標排出量は、基準年度と同程度の製造量を想定し、基準年度に対して1%の削減を目標値とする。  
 なお、目標排出量原単位は、特定温室効果ガス排出量と密接な関係をもつ合材・破砕製造量(t)を対象とし、基準年度に対して1%の削減を目標値とする。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○燃焼・乾燥設備の管理             <ul style="list-style-type: none"> <li>・着火回数をなるべく減らし、運転の集約化（連続運転）を図る。</li> <li>・被加熱物（骨材）の流量と含水量の確認。</li> </ul> </li> <li>○熱交換器の管理             <ul style="list-style-type: none"> <li>・排ガス等の廃熱は、脱臭バーナの余熱として利用する。</li> </ul> </li> <li>○空調設備の管理             <ul style="list-style-type: none"> <li>・室内の設定温度の確認。（冷房：28℃、暖房：20℃）</li> <li>・ガラス窓は、入熱・出熱を遮蔽するため、ブラインド、カーテン等の遮蔽物を利用する。</li> </ul> </li> <li>○照明設備の管理             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務所は、昼休み、不在時の消灯。</li> <li>・会議室、倉庫、書庫、トイレ等は使用時のみ点灯し、常時は消灯。</li> </ul> </li> <li>○事務用機器の管理             <ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコンは、作業の中断毎に電源OFFを実施し、複写機は節電モードを機能させる。</li> </ul> </li> </ul>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入に関する検討は行っておりません。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- デマンド監視システムの導入。
- 人感センサー機能付照明の導入。
- 事務所内および場内の一部にLED照明を導入。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

保有するプライベートバスにおいて、原料である骨材・砂の搬入とリサイクル製品の搬出を船舶による海上輸送で行うことにより、トラックの出入り（陸上輸送）を減少させ、環境負荷の低減に貢献している。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	6,324	t-CO <sub>2</sub>
(調)	6,338	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎アスコン共同企業体	川崎市川崎区水江町4-9	1741	舗装材料製造業	6,324 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	
300~400k <sub>l</sub> 未満	
200~300k <sub>l</sub> 未満	
100~200k <sub>l</sub> 未満	
100k <sub>l</sub> 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--